

第1回 基本構想シンポジウム概要報告

日時 2003年7月5日(土) 午後7時~9時20分

会場 中野区勤労福祉会館 3階大会議室

テーマ 「新しい基本構想に望むもの」

参加者 72名

1. 基調講演

「今後10年を見据えた、自治体と市民のパートナーシップ」

講師 宮沢尚史 (三菱総合研究所 地域政策研究センター研究員)

中野区の現状について

・中野区は非常に便利なところで、都心に隣接して人が集まりやすい。ただ、建物はものすごく密集している。地価もだいたいひとところに比べると下がったが相対的に高い。人口密度が非常に高い。市町村だけでなく23区を加えると日本一。平方キロあたり、2万人近く住んでいる。これだけ人がいると行政側、民間側でもサービスの効率がいい。最近、地価が下がってきたせいだと思うが、人口流出から流入に転じてきている。23区だいたい同じ様相で、都心居住ということで流れが定着してきているといえる。

・人口構成は、20代、30代の方がものすごく多い。一方、お年寄りが比較的多くない。全国的に見るとこんなにお年寄りが少ないところは非常にめずらしい。80代から70、60代とずっと下がってきて、30代、20代がピークで10代が極端に減る。

たぶん、高校を卒業していろいろなところから東京に集まってきて、最初に住むところが中野区だということではないか。

・弱みは、人口の流入が非常に激しいということ。居住期間が10年未満の人が47%いる。10年経つと半分入れ替わってしまう。それから、15歳未満がすごく少ない。23区全体と比較しても少ない。

・少しずつだが、働き盛りの人は減少している。高齢化も進んでいる。一方、子どもは少ない。東京に来て最初に暮らせるまちは中野だが、次に家族が出来て引越そうと思ったとき、中野で暮らすには厳しいというような土地になっているのではないか。

・国も地方も問わず、借金が多くて大変だが中野区は、借金をずいぶん減らしている。借金の残高が500億円位。ピークが700億以上だったのでかなり減らしている。投資的経費もすごく減らしている。平成4年のピークで400億円ぐらいであったが、平成13年度で57億円まで減らしている。これほど投資的経費を減らしている自治体は珍しい。

・施設がすごく多い。例えば児童館が多い。借金も減らして、公共投資を絞りこみ、借金減らしに成功していると言っても過言ではないと思う。

・特別区の区民税は、350億位あったものが、250億ぐらいに減ってきている。それから使用料の収入、つまり受益者負担は、運営経費の全体の5%位しか出てこない。残りは、全部税金となるため、行政側では、問題意識を持っていると思う。

・義務的経費の比率が非常に高い。23区の平均よりもかなり高い。施設建設や維持管理の経費

は、削れるだけ削って、人件費とか扶助費とか必要経費が残っている。贅肉を落として骨が残っているけれど、その割合がものすごく高くなってきているといえる。

将来展望

- ・人が集まりやすいまち、ただ、どんどん人が入れ替わるわけなので、区全体としては、なかなか顔の見える関係が作りにくいのではないかと。区民の支え合いは、例えば、農山村のようなところと比べると、少し厳しいのかもしれないということが言える。

- ・義務的な経費が非常に大きいということは、新しいことにお金を振り向けにくくなっている。施設が多いということは、職員が非常に多く必要になる。サービス水準が高くて、コストも高い。今のサービス水準ですっといきますということが出来るのであれば、現状でバランスがとれているのだが、本当にそれができるかということのを少し考えた方がいい。

- ・高齢化や景気動向が悪くなると、社会的弱者が増加する可能性が高い。中野区のデータでも生活保護世帯がだんだん増えてきている。

- ・区の行政の側でも今の行政サービスを維持できるかということ厳しいのではないかと。区役所職員がものすごく高齢化してきている。区の職員は、全体で約3,000人いるが、その中で、20代の職員は、全体の3.6%しかいない。一方で、50代の人々が34%もいる。20代の職員1人に対して、50代の職員は10人ということになる。10年経過すると3分の1以上職員はいなくなる。今のサービスを維持するのに、同じ人数がいるのであれば、これからは、10年間、新卒作用を大量に採用しなければならないが、それは現実味がない。

- ・一方、これから定年退職するとかいう年齢層の方は、今まで、我々が接してきたお年寄りとは少し違うのではないかとということがよく言われている。例えば、消費動向を見ると団塊の世代は消費意欲が旺盛だとか、よくマスコミ出てきている。全体としてみればまあ健康で、余裕がありあまり、困窮していなくて経済的にはまずまずやっていけるだろう。人によっては、社交的で人との接触を厭わない人もかなり多いだろう、仕事で得た経験や知識も豊富だろうという人達。こういう方達が何をやるのかということ、何らかの公共的な活動の担い手の期待が高いだろうといえるのではないかと。そういう人達が、これからすごく増えてくるといえるのは、押さえておくべき点である。

他の自治体（埼玉県志木市）の例

- ・埼玉県に志木市で地方自立計画を作った。そこでは、役人が役所を運営するのではなく、市民が市を運営する。つまり江戸時代の農村社会のみたいなものだというようなことを担当職員が言っていた。市町村は、公務員によって運営されているというのが今までの原則だったが、そのような前例、前提は壊しますということをはっきり言っている。具体例には、行政パートナーを雇うそうだ。実際にはNPOへの委託らしいが、市民が市役所の業務の一部を引き受ける。その人数をだいたい市職員の1.5倍雇う。10人辞めたら、15人雇います、学生とか、主婦とか、年金で生活している人、先ほどの定年退職の人とかを想定しているらしい。また、1人当たりの想定人件費を135万円と見積もっている。時給700円で1日8時間、月20日間。12か月間で135万円。ただ、これがパートシップそのものであるということは、大いに議論の余地があるところだと思う。

今後、求められるパートナーシップのあり方

- ・今後の自治体と市民のパートナーシップを考えてみると、一つは、行政のマネジメントに対

して、市民が参画していく、この基本構想シンポジウムに基本構想審議会や区民ワークショップに参加している方も何人が参加しているとうかがったが、それも一つのパートナーシップの形態。計画づくりをどうやっていくのか、計画づくりに何を盛り込んでいいのかを相談し、意見を出し決める、事業評価をしていくとかに関わっていくということが当然あると思う。もしかすると言っぱなしで終わってしまう可能性がある。

・志木市は行政の業務のデスクワークを市民に手伝ってくださいということだったが、もう少し、公的なサービスの担いづくりというような部分に対して市民の方がどんどん参加していくことを想定している、それがパートナーシップの一つのあり方として想定できる。その時に注意しなければならないのは、市民、市民団体は、行政の下請けではないということ。そうすると、今、行政がやっている仕事をそのまま請け負うという形態もあるかもしれないが、行政の制度とか枠組みの中では、気がつかなかった部分、限界があった部分、というものに対して、新しい仕事を創造していくとう部分があるのかもしれない。

・福島県で介護用品のリサイクルを行っているNPOの方の話聞いたことがある。介護用品を使用している方がなくなった後、それをどうするかというと、行政ではケアできなかった。それをリサイクルする。なくなれた方が使っていたものを使うというのは、抵抗があるという方もいるが、無駄なく使いましょうという方もいる。その無駄なくと言う人たちに対して我々は、リサイクルをして提供しているというようなことを話していました。これは、行政の下請けではない一番いい話ではないかと思う。その方たちが言っていたのは、自分たちでいろんなサービスをやるとか、サービスを考えていくことはできるが、それがNPOという形になると、行政の事情でいろんな負荷が出てくる。例えば、様々な書類を作らなければならないとか、いろんな規制があるとかなど。

・最後に、その話を参考にして図を書いた。この緑色の部分は、行政ができる仕事。情報提供、資金提供、貸付け、NPOに関する条例とかの法制度づくり、それから公共施設の提供など。行政が出来ることは大体こんなものではないかと思う。

・その一方で、いろいろな活動、例えば、健康づくりとか、福祉、環境、リサイクルとかいろいろな分野で専門知識を生かして活動していくとか、たぶん生まれてくるだろうと思う。この人達に向かって、例えば、書類を揃えなさいとかいうことを行政が言うと、活動意欲が萎えてしまうらしい。その中間が必要になってくるのだろうと思う。

・例えば、福祉の仕事に精通している方でも、お金の確保とか、書類を書いたりするのがその人達が得意かということ必ずしもそうではない。例えば、今までのサラリーマン歴で申請書類とか、書類書きを代行するとかいう部分の得意な人がいれば、それをうまく組織化できれば、活動をされる方への負荷をあまり強めずに活動がスムーズに行くのかもしれない。書類の審査とか、資金の確保は、金融機関OBの方は活躍の余地があるのではないか。また、施設の管理という部分でも今までの職歴を生かして活動出来る余地は出てくるのではないか。こういうものもしっかり含めて、パートナーシップのあり方を考えていくと、今、想定される行財政動向にある程度対応しながら、新しいサービスを生んでいく、暮らしやすくなっていくといくようなことがイメージとして想定されるのではないか。

2. パネルディスカッション

- パネラー 司会 武藤博己（法政大学教授、基本構想審議会会長）
橋本泰子（大正大学教授 基本構想審議会副会長）
宮沢尚史（基調報告者講師）

田中大輔（中野区長）

司会 中野区が今後、作っていく基本構想についてどう考えていくか。

この10年間をどう過ごしてどう作っていくかということが今の基本構想の一番大きな課題。区民参加のありかたも、これまでとは一味も二味も違うもっと前に進んだ区民参加になっていかないと耐えられない世の中になってきている。

行政に委ねて任せている部分と、その行政を自分たちが選んで自分たちの声で動かしているという部分と、さらに自分たち自身が公共的な部分を担って動かしていく部分が出てくるべきだ。

新しい地域社会の枠組み、自治の枠組み、行政との関係の市民参加の枠組み、そして市民自らが作っている公共的な部分というものの枠組みをはっきりとさせながら、21世紀以降にどういう持続可能な公共の団体、地域社会、あるいは自分たちの公共の部分を作っていくのかということこれから考えていく作業をしていく時だと思って、基本構想の作業というものを始めている。

行政と区民はパートナーではないと思う。主体は区民である。形にして具体的に推進していくのは行政の力、そこに方向付けやこういうまちにしたいということは住民がはっきりというべきだ。

2点目は、みんなでこの中野区をどういうまちにするかということ丁寧な議論をしていく必要がある。地域のエゴと中野区全体の問題はいつも対立するが、区民は言いたい放題言いつぱなしにしないというマナーも必要だと思う。

3点目は、打ち出の小槌はないということ。制度を充実、サービスを充実するというためには、お金を負担しあわなければならないということも覚悟しなければならない。最後に言いたいのは教育の問題、学校だけに委ねるのではなくて、家庭教育の問題もあるが、とにかくきれいな日本語を使うまちにしたいと思う。そしてもうひとつは住民同士がいかに助け合っていくというフォーマルな制度化されたサービスではないものをどう作っていくかである。助け合いのまちづくりというものをあらためて考え直す必要があると思う。

司会 支えあいには難しいということと、一方で住民の力が必要、助け合いのまちを作ろうというはなしもあった。どう整理すればいいか。

独り者のサラリーマンのような定着しない層と定着していく層で、定着していく人たちの間につながりがあるのかが大きな鍵なのではないかと思った。つながりがある層の中で人と人とのつながりというようなものを、守っていけるのかどうかひとつ問題としてあるのでないかと思う。定着されている側の方たちが中心になって考えていく話しがずいぶん多いのではないかという印象を受けた。

司会 税収が伸びない、施設もあってそれを維持していく上で一定のお金もかかるという時代の中で、基本構想にどんなことを盛り込むべきか。

「持続可能な」ということを考えた時、子どもたちがしっかり育つまち、みんなが働いて新しい価値観のなかでみんなが活躍でき豊かになれるまち、人としての尊厳が守られる福祉がしっかり用意できるまち、そして社会を支える産業、経済が豊かになっていくまちというようなことをどう描いていくかだと思っている。

無味乾燥なもの、いろいろな施策は入っているが伝わってこないというものには絶対にしたくない。心を盛り込んで、基本的な理念をしっかりといれたいと思う。人づくりの中でも基礎的な教育の問題はどうしても外せないし、あらためて考えてみる必要があると思う。それから中野区は外国人の方も多く住んでいる地域なので、安全ということは書き込んでいかなければならないと思う。

またハードではなくてソフトの部分のまちづくりをどうするかというのも必要。具体的な話になるが、税金、歳入が落ちてくるわけだから、サービスの合理化、効率化を考えなければならない。公設民営は悪くはないが、柔軟性がなく、どうしてもコストが高くなる。このことを見直す必要があると思う。適正な負担をするということも考えなければいけないと思う。

3点あると思う。1点目は受益と負担。財政の配分の考え方というのは、かなりシビアに突き詰めなければならない。2点目はパートナーシップのモデルを作らなければならない。それから福祉のサービスの話だが、これはやはり区民の力を結集して知恵を出し合う事を一度やらなければいけないと思う。役所サイドからだけでは知恵がでない。経常的に考えていくような仕組みというものを作っていくことが必要だという印象を受けた。印象だけで話すと財源の話、パートナーシップのモデルの話、それから知恵を出すときの区民の知恵を借りるというモデルづくりの話、この3点くらいが指摘できるところだと思う。

司会 最後にパネラーからぜひ話しておきたいということがあればどうぞ。

受益と負担。行政に委ねたものは人によって違う。どこまでが行政でどれを自分でできるかを決めるのが市民参加だと思う。

行政の役割、民間の役割、住民の役割を決めなければならない。全部を公に依存する時代は終わった。住民同士が地域で支えあっていくことが大事。

区民の皆さんからの意見

審議会の副会長は、中野区の現状のデータを持っているか聞きたい。また、ワークショップで話し合うときの資料が不足している。ただ意見を言うのみではなく現状を踏まえているのか不安である。データの分析をしているかどうか。

審議会へはデータは出ている。欲しいデータは事務局からもらっている。委員を引き受けた以上、しっかりやっていきたい。

宮沢さんの話で、区民は2種類の人がいることは参考になった。この10年の色々なデータが必要。

宮沢さんへ1つ質問がある。コミュニティビジネスで何か事例があれば紹介して欲しい。福祉行政きちんと責任を果たして欲しい。NPOや企業が参入しているがルールの無い中でいいのか。中野区が活性化していないなら、コミュニティビジネスを立ち上げ地元還元すればどうか。

意見として言いたいのは、公設民営、施設から地域へと言われるが、大切なのはそこで働くスタッフ、優秀な人がきちんと働くシステムである。

基本構想を10年スパンで描くことに違和感を持っている。ワークショップの考えは10年よりも長いスパンで将来像を捉え、プロセスとしての10年があると思う。

基本構想は指標を伴うものとされているが、ワークショップには難しいのでなじまない。基本構想の言い方を10年後を描くではなく、この10年をどうするか、にしているか。

10年先を見た基本構想ではなく、10年は長・中期計画の問題。基本構想が10年では戸惑いがある。また、ワークショップでは具体的な問題のみ議論している。基本構想まで至らないのではと心配。基本構想の性格と何故10年先を見据えた基本構想なのか区長に説明して欲しい。

江東区の祭りは見に行ったが連帯感があった。お年寄りが多くなるので、生涯教育が大切である。

志木市の事例だが、埼玉県と東京都では、最低賃金が違う。コストコストだけではだめ。過去の歴史でおきたことを勉強してもらいたい。

10年先を見据えた基本構想とは、10年より先がなく10年を考えるのではなく、この10年をどう使って、さらにその先を描きつづけるか。10年は、ある程度の数字を考えられる最も長いスパンだと思う。今から10年前に、今の自分の仕事を予想できた人はいないと思う。少なくとも一定の期間を見てどこに行きたいのか、目標を修正しながら、情報や資料で予測し指標を持ち行動計画を作るべき。

10か年計画でも5年で計画の見直しが必要。10年後想定がつくものにつかないものもある。整理しながら望むべきこと、望んではいけない事を議論するべき。基本構想と10か年計画を一緒にする意味は、前の基本構想が何年後という想定がないこと、10年計画や5年計画で何を目指したか、何でも目指していた。

お金で割り切れないものがあるのは、そのとおり。コストで話すとわかり易い。指標について、例えば偏差値がある。ある部分言い訳できないものが指標。

バックデータについて、行政にあるものとなないものがある。例えば人口動態は出るが加工がしにくいローデータ、国勢調査などをもらえば良い。一番欲しい商業データ、買い物データがない。これはアンケートで調べるしかない、お金がかかり悩ましい。地方で病院が患者の住所を調べたところがある。住民の何パーセント、市外から何パーセントなど。完ぺき主義ではなくあるものをもらうのが早い。

コミュニティビジネスに関しては、障害者がパンや、クリーニング店をやっているなどの例がある。

また、コミュニティビジネスとしてファンドを作り、資金の貸し付けを行なっている方がいる。審査の目が確かで、貸し倒れがない。審査では人を見るようだ。

賃貸住宅を貸している。地価より2万円程度安いので若い人が定住できるようにしている。区の税金、収入面で貢献している。行政サービスは中央図書館の利用ぐらい、気になるのは書籍が汚れていることである。

施設で老後を過ごさない“自立”個別でない。自立して家で暮らす、地域で暮らせるかが課題。